

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第164期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 榮一
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	44,790,718	46,628,873	48,947,116	50,950,938	51,304,575
経常利益 (千円)	2,186,213	2,493,892	2,450,180	1,826,073	2,010,710
当期純利益 (千円)	1,262,728	1,397,436	1,470,982	1,015,698	1,340,362
包括利益 (千円)	1,316,354	1,551,340	1,824,371	1,233,089	1,650,695
純資産額 (千円)	39,970,315	41,346,583	42,821,934	43,673,490	44,380,439
総資産額 (千円)	57,818,347	58,097,659	58,405,244	58,725,014	57,710,599
1株当たり純資産額 (円)	791.39	815.67	843.70	858.20	870.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.33	29.14	30.68	21.18	27.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	67.3	69.3	70.1	72.4
自己資本利益率 (%)	3.4	3.6	3.7	2.5	3.2
株価収益率 (倍)	8.4	7.4	7.9	12.7	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,871,745	8,351,987	7,748,862	7,607,706	6,676,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,374,036	6,206,284	5,438,135	6,406,745	3,700,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,841,113	1,722,251	1,673,409	1,639,701	1,411,289
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,610,395	3,008,407	3,645,724	3,206,983	4,771,914
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	539 (101)	541 (106)	546 (92)	560 (94)	576 (100)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	36,499,853	38,737,911	40,119,834	41,983,090	42,293,752
経常利益 (千円)	1,423,881	1,738,257	1,703,155	976,836	1,348,331
当期純利益 (千円)	907,572	1,078,784	1,125,244	627,501	1,041,769
資本金 (千円)	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
発行済株式総数 (千株)	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
純資産額 (千円)	33,245,062	34,020,035	35,017,666	35,257,233	35,535,012
総資産額 (千円)	47,527,510	47,761,587	47,941,186	47,784,450	46,820,056
1株当たり純資産額 (円)	693.28	709.48	730.28	735.31	741.12
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	9.00	8.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.93	22.50	23.47	13.09	21.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	71.2	73.0	73.8	75.9
自己資本利益率 (%)	2.7	3.2	3.3	1.8	2.9
株価収益率 (倍)	11.7	9.6	10.3	20.5	13.1
配当性向 (%)	37.0	31.1	38.3	61.1	36.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 (人数))	372 (60)	377 (57)	378 (48)	388 (52)	398 (52)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第162期の 1株当たり配当額は創立100周年記念配当 2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
大正2年6月	資本金50万円の「合同瓦斯株式会社」として新潟市に設立。
大正6年10月	商号を「新潟瓦斯株式会社」と改称。
昭和18年12月	新潟瓦斯株式会社・長岡瓦斯株式会社（大正7年12月設立）・三条瓦斯株式会社（昭和3年6月設立）三社合併成立。資本金205万円となる。
昭和19年4月	商号を「北陸瓦斯株式会社」と改称。
昭和22年6月	新潟工場天然ガス1号井自噴以後、新潟地区の天然ガス自家採取を開始。天然ガスベースに移行。
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場。
昭和24年9月	「蒲原瓦斯株式会社」巻町（現新潟市西蒲区）に設立。
昭和30年10月	天然ガス採取部門を独立。「北陸天然瓦斯興業株式会社」を新潟市に設立。
昭和34年9月	通産大臣のガス採取規制勧告により、ガス井15坑休止。
昭和36年1月	蒲原瓦斯株式会社に資本参加。 工事部門を独立。「北陸瓦斯水道工業株式会社」を新潟市に設立。
昭和37年10月	亀田町（現新潟市江南区）へ供給開始。
昭和38年7月	「北陸瓦斯水道工業株式会社」より商号を「北栄建設株式会社」と改称。
昭和39年6月	新潟地震により、新潟地区甚大な被害をこうむる。
昭和44年7月	都市ガスお客さま数10万件突破。
昭和47年5月	熱量変更事業に着手。（1m ³ 当たり17.58141メガジュール（4,200キロカロリー）から39.767475メガジュール（9,500キロカロリー）に転換）昭和50年8月完了。
昭和47年8月	豊栄市（現新潟市北区）へ供給開始。
昭和54年12月	県産天然ガス需給逼迫のため、SNGプラント（大形工場）を新設。
昭和55年2月	ガス設備の保全、設計施工等を目的として、「北陸ガス保安サービス株式会社」を新潟市に設立。
昭和55年2月	住宅設備機器の販売施工等を目的として、「北陸ガスリビングサービス株式会社」を新潟市に設立。
昭和55年12月	都市ガスお客さま数20万件突破。
昭和57年6月	田上町へ供給開始。
昭和57年8月	第二次熱量変更事業に着手。（1m ³ 当たり39.767475メガジュール（9,500キロカロリー）から41.8605メガジュール（10,000キロカロリー）に転換）昭和58年9月完了。
昭和58年12月	日本海エル・エヌ・ジー株式会社よりインドネシア産LNGを導入。
昭和63年5月	「北陸ガス保安サービス株式会社」より商号を「北陸ガスエンジニアリング株式会社」と改称。
平成9年11月	都市ガスお客さま数30万件突破。
平成12年3月	新潟証券取引所閉場に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年4月	新潟市より新潟市黒埼地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。
平成17年1月	東港工場稼働。
平成17年3月	東港工場の稼働に伴い、大形工場のSNGプラントを廃止。
平成20年1月	12Aガスから13Aガスへの熱量変更事業に着手。平成23年1月完了。
平成21年10月	長岡市より長岡市越路地区、三島・与板地区、栃尾地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。
平成26年4月	長岡市より長岡市川口地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、北陸瓦斯㈱（当社）、子会社9社、関連会社4社で構成され、ガスの製造、供給及び販売、ガス事業に付随する受注工事及び器具販売、その他の事業を行っております。このうち、5社を連結子会社としております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 都市ガス

北陸瓦斯㈱は、都市ガスの製造、供給、販売及びガス引用に関する受注工事、ガス器具の販売を行っております。

蒲原瓦斯㈱（連結子会社）は、都市ガスの供給、販売及びガス引用に関する受注工事、ガス器具の販売を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、原料の一部を北陸天然瓦斯興業㈱（連結子会社）から仕入れております。

また、北陸瓦斯㈱は北陸ガスリビングサービス㈱（連結子会社）に対し、㈱ガスサービス（非連結子会社）は蒲原瓦斯㈱に対し、ガス器具の一部を卸販売しております。

(2) その他

北陸天然瓦斯興業㈱及び蒲原瓦斯㈱は、LPG及びLPG機器の販売、LPG配管工事並びに簡易ガス事業を行っております。

また、北陸天然瓦斯興業㈱は蒲原瓦斯㈱及び新潟ガス㈱（非連結子会社）に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング㈱（連結子会社）は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス㈱は住宅設備機器の販売施工、検針業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は検針等の業務を委託しております。

北栄建設㈱（連結子会社）はガス工事、土木工事等を行っており、北陸瓦斯㈱はガス工事の一部を発注しております。

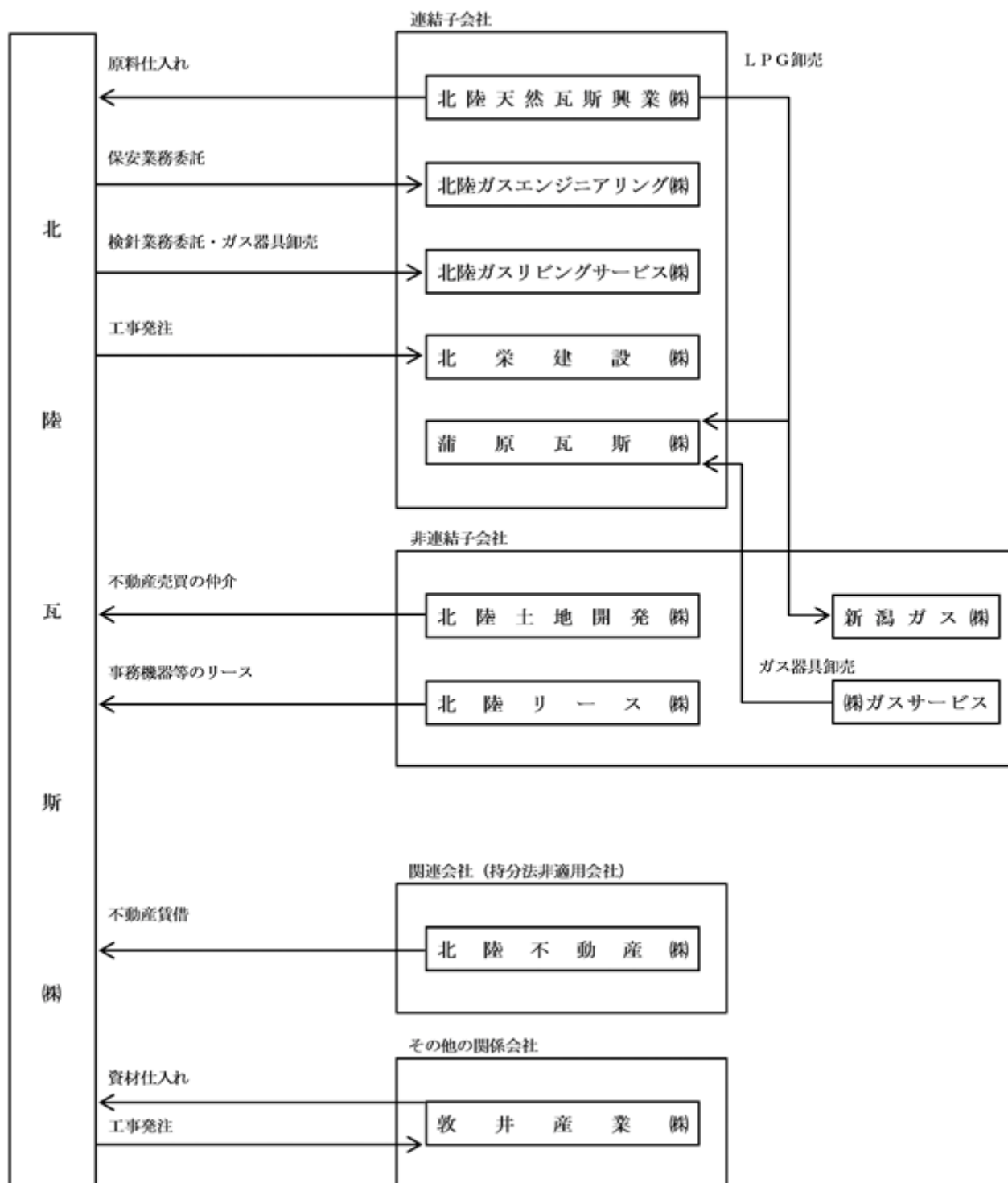
北陸不動産㈱（関連会社）は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯㈱は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース㈱（非連結子会社）は、北陸瓦斯㈱、連結子会社各社並びに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯㈱は、北陸土地開発㈱（非連結子会社）から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯㈱は、その他の関係会社である敦井産業㈱より、工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸天然瓦斯興業(株)	新潟市 東区	70,000	その他	100.00	当社へ原料ガスを販売している。 役員の兼任等 兼任5名、出向1名、転籍1名
北陸ガスエンジニアリン グ(株)	新潟市 中央区	50,000	その他	100.00	当社から検満メーター取替及び内管検査等の業務 を受託している。 当社から土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等 兼任4名、出向1名、転籍1名
北陸ガスリビングサービ ス(株)	新潟市 中央区	50,000	その他	100.00	当社から検針等の業務を受託している。 当社から土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等 兼任4名、出向1名、転籍1名
蒲原瓦斯(株) (注)2、3	新潟市 西蒲区	180,000	都市ガス その他	41.82 (0.98) 〔21.70〕	役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
北栄建設(株) (注)2	新潟市 中央区	150,000	その他	62.16 (5.52) 〔37.80〕	当社から本支管工事等を受注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍1名
(その他の関係会社) 敦井産業(株) (注)2	新潟市 中央区	700,000	燃料、建材、金属、管材 並びに機械に係る商 品の卸販売	(被所有) 16.10 (5.48) 〔8.33〕	当社へ工事資材を販売している。また当社から本 支管工事等を受注している。 役員の兼任等 兼任3名

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有又は被間接所有割合で内数、〔)内は、緊密な者若しくは同意している者の所有又は被所有割合で外数となっております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス	438 (55)
その他	138 (45)
合計	576 (100)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
398 (52)	39.0	16.1	5,442,805

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス	398 (52)
合計	398 (52)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は関係会社等への出向社員を含めて北陸ガス労働組合を組織し、平成27年3月31日現在における組合員数は333人(出向社員2人を含む)で全国ガス労働組合連合会に属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から、雇用、所得環境の改善や株式市場の回復が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、重要なエネルギー源として天然ガスへの期待が高まるなか、電力、ガス、熱供給事業を一体改革する法案が閣議決定されるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化及び保安の確保に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどから、513億4百万円（前期比0.7%増）となりました。

営業費用につきましては、前連結会計年度において「北陸ガス東港メガソーラー」設備の特別償却を行ったことや、経営全般にわたり経費の削減に努めましたものの、LNG価格上昇などに伴う原料費の増加により495億11百万円（前期比0.3%増）となりました。

その結果、営業利益は17億92百万円（前期比12.4%増）、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は20億10百万円（前期比10.1%増）、当期純利益は13億40百万円（32.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は、364,635千 m^3 （前期比2.9%減）となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先や冬場の気温が前年に比べ高めに推移したことにより、給湯・暖房用需要が減少したことから、166,712千 m^3 （前期比1.9%減）となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、春先や冬場の気温が前年に比べ高めに推移したことに加え夏場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により空調用需要が減少したことや、お客さま設備の稼働減少により、197,923千 m^3 （前期比3.7%減）となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことから468億71百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は13億5百万円（前期比20.2%減）となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は84億28百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益は5億18百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

（注）1．消費税等については税抜方式を採用しております。

2．ガス量は本報告では、特に記載のある場合を除き、全て1 m^3 当たり45メガジュール換算で表示しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ15億64百万円増加し、47億71百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、66億76百万円（前期比12.2%減）となりました。これは、減価償却費が53億84百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が21億3百万円計上されたことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、37億円（前期比42.2%減）となりました。これは、有価証券の売却による収入が21億30百万円ありましたものの、有形固定資産の取得による支出が55億61百万円あったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、14億11百万円（前期比13.9%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が11億61百万円あったこと及び配当金の支払額が3億83百万円あったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
製品ガス	237,835千m ³	97.9

(注) 1. 1 m³当たり45メガジュールで表示しております。

2. 上記表に含まれていない当連結会計年度の「製品ガス仕入」は132,375千m³(前期比96.3%)であります。

(2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

ガス販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	数量(千m ³)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ガス販売量				
家庭用	166,712	98.1	24,270,815	101.5
その他	197,923	96.3	17,330,557	102.4
計	364,635	97.1	41,601,373	101.9
月平均調定件数	359,305件			100.6
調定件数1件当たり月平均販売量	84m ³			96.6

(注) 1 m³当たり45メガジュールで表示しております。

ガス普及状況

当社グループにおける都市ガスお客さま数は、連結財務諸表提出会社がその大半を占めておりますので、以下は連結財務諸表提出会社のガス普及状況について記載しております。

地区別	供給区域内世帯数(世帯)	都市ガスお客さま数(件)	普及率(%)
新潟地区	251,392	249,728	99.3
長岡地区	123,696	117,296	94.8
計	375,088	367,024	97.9
前期末計	370,431	363,393	98.1

(注) 1. 供給区域内世帯数は各地区内の市町の統計資料から推計した一般世帯数であります。

2. 都市ガスお客さま数はガスメーター取付数であります。

ガス料金

当社グループにおける都市ガスお客さま数は、連結財務諸表提出会社がその大半を占めておりますので、以下は連結財務諸表提出会社のガス料金について記載しております。

下表は、供給ガスの標準熱量が45メガジュールの新潟地区における一般ガス供給約款に定める料金表であります。標準熱量が43メガジュールの長岡地区、越路地区、三島地区・与板地区、42メガジュールの三条地区、栃尾地区、及び43.9535メガジュールの川口地区では、それぞれの標準熱量に換算した料金表を適用しております。

なお、これ以外の料金として、選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向け料金があります。

(45メガジュール/m³)

区分	料金表A	料金表B	料金表C	料金表D
	月間使用量 18m ³ まで	月間使用量 18m ³ 超93m ³ まで	月間使用量 93m ³ 超325m ³ まで	月間使用量 325m ³ 超
基本料金 (1ヵ月当たり・税込)	561.60円	841.32円	1,000.08円	3,222.72円
従量料金(基準単位料金) (1m ³ 当たり・税込)	146.40円	131.34円	129.66円	122.82円

- (注) 1. 基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。
2. 当社では、ガス料金のお支払が支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。
3. 為替レートや原料価格等の外的要因により変動する原料価格をガス料金に反映させる原料費調整制度に基づき、下記のとおり、当連結会計年度において従量料金単価の調整を実施しております。

料金適用期間	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成26年4月	+10.33円
平成26年5月	+12.13円
平成26年6月	+12.57円
平成26年7月	+12.13円
平成26年8月	+11.42円
平成26年9月	+10.89円
平成26年10月	+10.18円
平成26年11月	+9.83円
平成26年12月	+9.65円
平成27年1月	+10.27円
平成27年2月	+11.68円
平成27年3月	+13.46円

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

さらに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

日本経済の先行きにつきましては、各種政策の効果が下支えするなかで、雇用、所得環境の改善が続くなど、緩やかに回復していくことが期待されております。

一方、電力に続き平成29年にガスの小売り全面自由化が実施される見通しとなるなど、当社を取り巻く事業環境は変革期を迎えており、今後はエネルギー事業者間の相互参入や異業種からの新規参入が活性化していくことが想定されます。

そのような状況のなか、当社はお客さまから選択され続ける企業となるため、生産・供給体制を強化し、都市ガスを中心としたエネルギーを安定的に供給するとともに、お客さまの多様なニーズに対応した高品質なサービスを提供し、より地域に密着した事業活動を展開してまいります。

また、当社は「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート！」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

さらに、3カ年計画の2年目となる中期家庭用ガス機器販売戦略「プロジェクトE³ Ene・farm Energy Evolution」に全社をあげて取り組んでまいります。具体的には、エネファームの普及拡大による発電需要の開発を主体とし、あわせて家庭用コージェネレーション・T E S（ガス温水暖房システム）の拡販による温水暖房需要の開発に取り組む2本の柱で積極的な家庭用需要の獲得に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ鋳鉄管、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、地震・津波浸水への備えとして、設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むこととしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法令・制度の変更等による競合激化

当社グループ事業の中心である都市ガス事業においては、小売り事業の全面自由化に向けてガス事業法など法令や制度が変更され新規参入者との競合が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力会社の厨房給湯分野への進出によるオール電化住宅攻勢により、お客さま件数の減少などシェアの低下を余儀なくされる可能性があります。

(2) 天候状況及び経済状況

天候による気温、水温の変動はガスの需要に大きく影響します。特に家庭用ガス販売量のシェアが高く、家庭用暖房需要への依存度の高い当社グループにおいては、天候状況により業績が著しく変動する可能性があります。また業務用需要においては、天候状況のほか景気動向の経済状況により影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害・事故等

地震等の大規模な自然災害や事故等により、工場の製造設備や導管などの供給設備に損害が発生し都市ガスの供給に支障を及ぼす場合や、ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが発生した場合、基幹となる情報システムにおける重大な支障が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動

ガスの原料価格は為替レートや原油価格等の外的要因の変動により影響を受けます。この影響については原料費調整制度の適用により、原料価格の変動をガス販売価格に反映させることができますが、タイムラグにより、決算期をまたがって影響が発生する可能性があります。また当社が購入するLNG気化ガスの指標となるLNG価格と、ガス料金を決定する際の指標とされるLNG価格の水準に大きな乖離がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達における金利変動

当社グループはガス導管の更新等に毎年多額の設備投資を実施しておりますが、資金調達的手段として金融機関からの借入れを行っております。資金調達に際しては、借入れ時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。固定金利での借入れにより借入時に債務額を確定させておりますので、金利変動による影響は限定的であります。

(6) 情報漏洩その他

お客さま個人情報の外部への流出や、法令・規則違反もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

また、当社の退職給付制度は積立型の確定給付制度を採用しておりますので、退職給付債務及び年金資産は国債利回り、株式の時価により変動します。こうした市場価格の変動に伴って負担や損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどから、前連結会計年度に比べて0.7%増加し、513億4百万円となりました。

当連結会計年度のご家庭用ガス販売量は、春先や冬場の気温が前年に比べ高めに推移したことにより、給湯・暖房用需要が減少したことから、前連結会計年度に比べ1.9%減少し、166,712千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、春先や冬場の気温が前年に比べ高めに推移したことに加え夏場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により空調用需要が減少したことや、お客さま設備の稼働減少により、前連結会計年度に比べ3.7%減少の197,923千 m^3 となりました。この結果、当連結会計年度の都市ガス販売量は前連結会計年度に比べ2.9%減少の364,635千 m^3 となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことから、前連結会計年度に比べ0.7%増加の468億71百万円となりました。

その他の事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.5%減少の84億28百万円となりました。

なお、上記の金額は部門間の内部取引を含んだものであります。

(営業利益)

売上原価は、前連結会計年度において「北陸ガス東港メガソーラー」設備の特別償却があったものの、LNG価格上昇などに伴う原料費の増加により、前連結会計年度に比べ1.4%増加し、342億54百万円となりました。

供給販売費及び一般管理費につきましては、原料費の増加などに伴い経営全般にわたり経費の削減に努めたことなどから、前連結会計年度に比べ2.0%減少し152億57百万円となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ0.6%減少し170億49百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ12.4%増加し、17億92百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ10.3%減少の2億73百万円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ24.8%減少の55百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ10.1%増加し、20億10百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ32.0%増加の13億40百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては上記のとおりであります。 「3. 対処すべき課題」にも記載してあるとおり、当社は引き続きお客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化に努め、市場対応力のあるガス料金政策を推進するとともに、「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート!」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高につきましては、前連結会計年度に比べ10億14百万円減少し、577億10百万円となりました。

有形固定資産は、製造設備、供給設備の増加により5億14百万円増加しました。

流動資産は、有価証券残高の減少などにより、10億5百万円減少しました。

繰延資産は、熱量変更事業費用の償却が進み、2億93百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、当社及び連結子会社において長期借入金の返済が進んだことから、前連結会計年度に比べ17億21百万円減少し、133億30百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により443億80百万円となり、自己資本比率は72.4%となりました。

キャッシュ・フローの分析

営業活動では、現金及び現金同等物が66億76百万円増加しました。これは、減価償却費が53億84百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が21億3百万円計上されたことなどによるものです。

投資活動では、現金及び現金同等物が37億円減少しました。これは、有価証券の売却による収入が21億30百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が55億61百万円あったことなどによるものです。

財務活動では、現金及び現金同等物が14億11百万円減少しました。これは、長期借入金の返済による支出が11億61百万円、配当金の支払額が3億83百万円あったことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、都市ガス需要増加への対応及び安定供給体制を確立するため、ガス事業における導管等供給設備を主なものとして5,759,510千円の設備投資を実施いたしました。

ガス事業における供給設備においては、新規需要（開発地区）への本支管工事、その他幹線導管の整備・強化工事、経年管の取替・補強工事を中心としたガス事業設備の取得等、5,884,402千円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、25,638千円の設備投資を実施し、セグメント間取引消去の金額は150,530千円となりました。

なお、設備投資額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産への投資金額であり、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他		合計
新潟支社 (新潟市中央区)	都市ガス	供給設備 業務設備	679,972 (34,340.35)	400,479	372,966	12,239,571	31,136	13,724,126	158 (15)
長岡支社 (新潟県長岡市)	都市ガス	供給設備 業務設備	213,894 (23,022.71)	352,974	289,187	6,580,876	12,888	7,449,821	97 (15)
三条事務所 (新潟県三条市)	都市ガス	供給設備 業務設備	190,726 (14,049.37)	90,553	134,617	2,103,370	3,038	2,522,306	23 (2)
東港工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	都市ガス その他	製造設備 その他 の設備	2,813,758 (116,525.00)	504,999	643,903	-	838	3,963,500	19 (4)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他		合計
北陸天然 瓦斯興業(株) (新潟市東区)	その他	その他 の設備	114,530 (5,580.29)	69,210	10,724	15,059	1,232	210,756	12 (4)
蒲原瓦斯(株) (新潟市西蒲区)	都市ガス その他	供給設備 業務設備 その他 の設備	451,983 (21,319.59)	130,565	130,681	2,580,305	11,723	3,305,260	44 (3)
北栄建設(株) (新潟市中央区)	その他	その他 の設備	393,154 (20,225.77)	183,292	627	-	13,207	590,282	68 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりであります。

当社における平成27年度の設備投資は5,381,945千円を計画しており、その資金については、自己資金でまかなう予定であります。

なお、重要な設備の除却、売却等の予定はありません。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北陸瓦斯(株)	新潟市、 長岡市他	都市ガス	導管	4,261	-	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	導管延長 96,595m

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和52年11月1日 (注)	12,000	48,000	600,000	2,400,000	4,214	21,043

(注) 株主割当 3:1 11,860千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

一般募集 140千株

発行価格 80円

資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	57	31	1	2,419	2,533	-
所有株式数(単元)	-	7,304	314	19,087	2,277	1	18,824	47,807	193,000
所有株式数の割合(%)	-	15.27	0.65	39.92	4.74	0.00	39.37	100.00	-

(注) 自己株式52,367株は、「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に367株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	5,075	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	2,618	5.45
公益財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	2,258	4.70
ビービーエイチフォーイデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,761	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79211)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,607	3.34
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,371	2.85
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	1,182	2.46
敦井一友	新潟市中央区	840	1.75
敦井株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	798	1.66
計	-	20,989	43.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,755,000	47,755	-
単元未満株式	普通株式 193,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,755	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	52,000	-	52,000	0.10
計	-	52,000	-	52,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,240	341,962
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	52,367	-	52,367	-

(注) 当期間における処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取による株式は含めておりません。

3【配当政策】

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、財政状態、業績を勘案のうえ、当社普通株式1株につき8円といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期に係る剰余金の配当

株主総会決議日 平成27年6月26日 配当金の総額 383,581,064円 1株当たりの配当額 8円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	254	227	248	298	302
最低(円)	201	200	200	233	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	278	280	283	286	295	302
最低(円)	265	271	273	277	281	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		敦井 榮一	昭和17年12月22日生	昭和58年6月 当社取締役 昭和60年6月 敦井産業株式会社取締役社長 昭和63年6月 当社取締役副社長 平成6年6月 当社取締役社長(現任) 平成23年6月 敦井産業株式会社取締役会長 (現任)	注1	489
取締役副社長 (代表取締役)		敦井 一友	昭和46年10月27日生	平成16年6月 敦井産業株式会社常務取締役 平成18年6月 当社取締役 平成23年6月 敦井産業株式会社取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社取締役副社長(現任)	注1	840
常務取締役 (代表取締役)		今井 眞哉	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年3月 当社生産部長 平成16年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注1	8
常務取締役		平松 健二	昭和31年4月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年7月 当社供給部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	注1	4
取締役	総合企画部長	今井 康晴	昭和32年4月17日生	昭和55年3月 当社入社 平成20年7月 当社社長岡支社長 平成22年6月 当社取締役長岡支社長 平成23年6月 当社取締役総合企画部長(現任)	注1	7
取締役	生産部長兼 供給部長	津野 徹	昭和34年1月15日生	昭和56年3月 当社入社 平成23年6月 当社生産部長兼供給部長 平成24年6月 当社取締役生産部長兼供給部長(現任)	注1	7
取締役	新潟支社長	中野 充	昭和33年11月25日生	昭和57年3月 当社入社 平成23年6月 当社新潟支社長 平成26年6月 当社取締役新潟支社長(現任)	注1	3
取締役	営業部長	渡邊 義彦	昭和34年10月23日生	昭和57年3月 当社入社 平成24年6月 当社営業部長 平成27年6月 当社取締役営業部長(現任)	注4	2
取締役	総務部長	高橋 嘉津夫	昭和35年4月19日生	昭和58年3月 当社入社 平成25年4月 当社社長岡支社長 平成27年6月 当社取締役総務部長(現任)	注4	3
取締役		小林 宏一	昭和18年7月12日生	平成3年5月 小林石油株式会社取締役社長 (現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成11年3月 株式会社いいがたエネルギー 取締役会長(現任)	注1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		並木 富士雄	昭和26年 6月20日生	平成23年 6月 株式会社第四銀行専務取締役 平成24年 6月 同銀行取締役頭取(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任)	注 1	-
常勤監査役		佐藤 雄三	昭和27年10月9日生	昭和46年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社取締役 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	注 2	3
監査役		鶴巻 克恕	昭和19年 8月26日生	昭和49年 5月 弁護士登録 平成19年 6月 当社監査役(現任)	注 3	-
監査役		西潟 精一	昭和29年 1月14日生	平成17年 6月 三条信用金庫常勤理事 平成22年 6月 同信用金庫理事長(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	注 3	-
監査役		能勢 正敏	昭和23年10月 6日生	平成22年 6月 敦井産業株式会社常務取締役 平成25年 6月 同社常務取締役退任 平成27年 6月 当社監査役(現任)	注 3	-
計						1,396

- (注) 1. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 2年間であります。
2. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から 4年間であります。
3. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 4年間であります。
4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 1年間であります。
5. 取締役小林宏一氏及び並木富士雄氏は、社外取締役であります。
6. 監査役鶴巻克恕氏、西潟精一氏及び能勢正敏氏は、社外監査役であります。
7. 取締役副社長敦井一友氏は、取締役社長敦井榮一氏の長男であります。

企業統治の体制を採用する理由

当社の事業内容及び規模を勘案し、取締役会から独立した監査役会が経営監視にあたる監査役制度を選択しております。

なお、社外監査役3名を含めた監査役4名による監査体制となっており、経営監視機能は有効であると判断しております。

内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づく当社の業務の適正並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
定期的に開催される社長他業務担当取締役出席の議論の場（以下「常務会等」という）でコンプライアンス事案を含む重要案件を審議し、その場で常勤監査役の意見を求め、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等から意見を求める。また、公益通報規程を制定するとともにそれに基づき内部通報窓口を設置する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会規則、稟議規程等個別規程類の定めにより、情報文書の保存管理を行い、引き続きその充実を図る。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
災害・事故等当社の主要リスクについては、担当部署において規程・要領等による管理や必要に応じた研修・訓練を実施する。リスク発生時には担当部署での一次対応に加え、常務会等の場において適切な対応を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
経営計画に基づく各部門の活動方針や業務目標の設定、定期的進捗管理・業績報告により、全社一体的な執行体制の継続を図る。
- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社取締役と子会社取締役とが定期的に情報交換を行うとともに、監査室による子会社への内部監査を通じて、子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を図る。また、グループ全体の内部通報窓口を当社に設置、運用する。子会社において重大なリスクが発生した場合に、当社は報告を受け、連携して対応にあたる。
当社は子会社取締役より、業務執行状況その他の重要な情報について報告を受ける。
子会社の事業運営については自主性を尊重しつつ、事業運営にとって重要な事項については当社と協議することにより、連携を図る。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役から補助使用人設置の要請があった場合、監査役の指示に従い適切に対応する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役へは常務会等の場で重要な決議事項や経営状況の報告を行うとともに、業務執行取締役が決裁する重要な稟議書を回付する。また、監査室による内部監査結果についても監査役へ報告する。
子会社取締役は監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、適切な報告を行う。内部通報制度により子会社から通報があった場合、当社は通報の状況を監査役に報告する。
監査役へ報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取り扱いを行わない。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役監査については、十分な協力を行うとともに監査室等と緊密な連携を図る。監査役の職務を執行するうえで必要な費用について適切に対応する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、法令を遵守した企業活動を行い、反社会的勢力との取引関係を遮断することを基本方針としております。具体的には顧問弁護士や警察、新潟県暴力追放運動推進センター等の外部機関と連携して、反社会的勢力を排除するとともに、さらなる社内体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会については4名で構成しており、うち社外監査役は3名であります。監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務、財産の状況調査を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて業務、財産の状況を調査しております。

内部監査組織としては、取締役社長直轄の組織として「監査室」（3名）を設置しており、業務遂行の適正性・効率性の検証を行っております。

監査役は監査室から内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受けるとともに、必要に応じて監査室及び会計監査人と情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。

会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。新日本有限責任監査法人は、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。また、主要な事業所及び子会社において、年間を通じて計画的な監査を実施しております。

監査役、監査室及び会計監査人は、必要に応じて情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野本直樹及び井口 誠であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士15名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は、小林宏一氏、並木富士雄氏の2名であります。

社外監査役は、鶴巻克恕氏、西潟精一氏、能勢正敏氏の3名であります。

社外取締役 小林宏一氏は小林石油株式会社の取締役社長及び株式会社いぎたエネルギーの取締役会長であり、当社と各社の間にはエコステーション運営委託等の取引関係があります。

社外取締役 並木富士雄氏は株式会社第四銀行の取締役頭取であり、当社と同社の間には資金の借入等の取引関係があります。また、同氏は株式会社新潟放送の取締役及び一般社団法人新潟県経営者協会の会長であります、当社とそれぞれとの間に特別の利害関係はありません。

社外監査役 鶴巻克恕氏は鶴巻克恕法律事務所の弁護士であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役 西潟精一氏は三条信用金庫理事長であり、当社と同社の方に特別の利害関係はありません。

社外監査役 能勢正敏氏は平成25年6月まで敦井産業株式会社の常務取締役であり、当社と同社の方には資材等の購入および配管工事の発注等の取引関係があります。

当社は、社外取締役に対し、経営の重要事項について意思決定を行う取締役会において監督機能を発揮していただくとともに、経験や専門知識を活かし当社の経営全般に対し適切な助言をいただくことを期待しております。社外監査役に対しては、高い識見と豊富な経験による経営監視の機能強化を期待しております。

当社には、社外役員を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。その内容は以下のとおりであります。

- a．当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者でないこと
- b．当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者でないこと
- c．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者いう。）でないこと
- d．最近においてaから前cまでに該当していた者でないこと
- e．次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者でないこと
 - （a）aから前dまでに掲げる者
 - （b）当社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
 - （c）最近において前（b）に該当していた者

なお、社外監査役鶴巻克恕氏及び西潟精一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役は、企業経営において一般株主の利益確保という職務もあるものの、会社利益の最大化のためにその職務を果たすという重責もあることから、当社においては現在の社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

なお、社外監査役は、監査役会に参画することで、監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。社外取締役は、これらの機関からの報告を基に、取締役会において合理性、客観性のある意思決定を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	168,509	121,341	-	8,780	38,388	8
監査役 (社外監査役を除く。)	18,610	14,940	-	1,420	2,250	1
社外役員	14,820	10,800	-	1,800	2,220	5

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその計算方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役割と責任及び業績に応じて適切に決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	193,696	193,554	7,958	-	(注) 1
上記以外の株式	1,852,242	2,043,636	37,685	-	1,524,808

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額は記載しておりません。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,200	380	28,200	380
連結子会社	-	400	-	400
計	28,200	780	28,200	780

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社蒲原瓦斯株式会社は、会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社蒲原瓦斯株式会社は、会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に従っておりますが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第164期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,347,808	5,505,659
供給設備	29,125,233	30,680,572
業務設備	1,163,418	1,147,761
その他の設備	963,020	936,245
建設仮勘定	1,377,037	220,690
有形固定資産合計	1,337,976,518	1,338,490,929
無形固定資産		
のれん	1,451,302	1,357,670
その他無形固定資産	640,276	552,145
無形固定資産合計	2,091,579	1,909,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,366,763	2,357,914
退職給付に係る資産	127,068	45,182
繰延税金資産	437,371	423,352
その他投資	1,051,849	1,182,490
貸倒引当金	20,181	21,396
投資その他の資産合計	5,256,870	5,208,743
固定資産合計	45,324,968	45,609,489
流動資産		
現金及び預金	4,686,983	5,871,914
受取手形及び売掛金	4,886,163	4,524,785
有価証券	2,130,204	350,353
繰延税金資産	346,174	324,999
その他流動資産	996,374	966,151
貸倒引当金	14,482	11,872
流動資産合計	13,031,418	12,026,331
繰延資産		
開発費	368,626	74,778
繰延資産合計	368,626	74,778
資産合計	58,725,014	57,710,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3,113,071	3,235,246
繰延税金負債	504,584	411,526
役員退職慰労引当金	592,879	621,713
ガスホルダー修繕引当金	1,245,896	1,294,656
退職給付に係る負債	75,170	78,559
その他固定負債	232,176	180,651
固定負債合計	5,763,778	4,943,353
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,112,219	3,869,115
支払手形及び買掛金	3,666,190	3,564,314
未払法人税等	615,425	614,979
役員賞与引当金	17,589	17,090
その他流動負債	3,864,319	3,321,307
流動負債合計	9,287,744	8,386,806
負債合計	15,051,523	13,330,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	37,749,577	38,162,635
自己株式	15,581	15,923
株主資本合計	40,155,038	40,567,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,186	1,093,957
退職給付に係る調整累計額	65,300	99,289
その他の包括利益累計額合計	994,486	1,193,246
少数株主持分	2,523,965	2,619,437
純資産合計	43,673,490	44,380,439
負債純資産合計	58,725,014	57,710,599

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,950,938	51,304,575
売上原価	33,794,858	34,254,810
売上総利益	17,156,080	17,049,764
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1 12,582,537	1 12,568,571
一般管理費	2, 3 2,978,511	2, 3 2,688,462
供給販売費及び一般管理費合計	15,561,048	15,257,033
営業利益	1,595,031	1,792,731
営業外収益		
受取利息	12,815	11,598
受取配当金	45,001	49,324
負ののれん償却額	38,714	-
導管修理補償料	50,318	63,312
受取賃貸料	79,828	78,389
その他	78,409	71,010
営業外収益合計	305,087	273,634
営業外費用		
支払利息	68,542	53,394
その他	5,502	2,260
営業外費用合計	74,045	55,655
経常利益	1,826,073	2,010,710
特別利益		
負ののれん発生益	-	92,605
特別利益合計	-	92,605
税金等調整前当期純利益	1,826,073	2,103,316
法人税、住民税及び事業税	542,711	508,615
法人税等調整額	94,506	143,715
法人税等合計	637,218	652,331
少数株主損益調整前当期純利益	1,188,855	1,450,985
少数株主利益	173,157	110,622
当期純利益	1,015,698	1,340,362

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,188,855	1,450,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,233	165,721
退職給付に係る調整額	-	33,989
その他の包括利益合計	44,233	199,710
包括利益	1,233,089	1,650,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,060,072	1,539,122
少数株主に係る包括利益	173,016	111,573

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	37,165,436	15,081	39,571,398
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,400,000	21,043	37,165,436	15,081	39,571,398
当期変動額					
剰余金の配当			431,557		431,557
当期純利益			1,015,698		1,015,698
自己株式の取得				500	500
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	584,140	500	583,640
当期末残高	2,400,000	21,043	37,749,577	15,581	40,155,038

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	884,811	-	884,811	2,365,724	42,821,934
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	884,811	-	884,811	2,365,724	42,821,934
当期変動額					
剰余金の配当					431,557
当期純利益					1,015,698
自己株式の取得					500
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	44,374	65,300	109,675	158,240	267,916
当期変動額合計	44,374	65,300	109,675	158,240	851,556
当期末残高	929,186	65,300	994,486	2,523,965	43,673,490

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	37,749,577	15,581	40,155,038
会計方針の変更による 累積的影響額			543,713		543,713
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,400,000	21,043	37,205,864	15,581	39,611,325
当期変動額					
剰余金の配当			383,590		383,590
当期純利益			1,340,362		1,340,362
自己株式の取得				341	341
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	956,771	341	956,429
当期末残高	2,400,000	21,043	38,162,635	15,923	40,567,755

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	929,186	65,300	994,486	2,523,965	43,673,490
会計方針の変更による 累積的影響額					543,713
会計方針の変更を反映した 当期首残高	929,186	65,300	994,486	2,523,965	43,129,777
当期変動額					
剰余金の配当					383,590
当期純利益					1,340,362
自己株式の取得					341
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	164,770	33,989	198,759	95,472	294,231
当期変動額合計	164,770	33,989	198,759	95,472	1,250,661
当期末残高	1,093,957	99,289	1,193,246	2,619,437	44,380,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,826,073	2,103,316
減価償却費	5,836,975	5,384,590
繰延資産償却額	511,171	293,848
負ののれん発生益	-	92,605
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	363,093	654,460
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,256	28,833
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	159,951	48,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,145	1,394
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	499
受取利息及び受取配当金	57,817	60,923
支払利息	68,542	53,394
有形固定資産除却損	36,817	65,659
売上債権の増減額(は増加)	90,870	361,378
たな卸資産の増減額(は増加)	211,550	196,859
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,709	16,813
仕入債務の増減額(は減少)	485,531	124,921
未払消費税等の増減額(は減少)	59,953	51,565
その他の流動負債の増減額(は減少)	308,507	393,908
その他	27,956	74,135
小計	8,420,000	7,168,545
利息及び配当金の受取額	63,859	66,363
利息の支払額	69,339	54,156
法人税等の支払額	806,814	503,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,607,706	6,676,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,830,000	1,840,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	2,010,000
有価証券の償還による収入	12,259,264	2,130,101
有価証券の取得による支出	11,479,281	-
有形固定資産の取得による支出	5,978,475	5,561,685
有形固定資産の売却による収入	720	1,213
無形固定資産の取得による支出	241,234	187,715
投資有価証券の取得による支出	183,268	80,029
事業譲受による支出	-	176,700
その他	4,470	4,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,406,745	3,700,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	1,193,547	1,161,929
自己株式の取得による支出	500	341
配当金の支払額	431,046	383,053
少数株主への配当金の支払額	14,608	15,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639,701	1,411,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438,741	1,564,930
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,724	3,206,983
現金及び現金同等物の期末残高	3,206,983	4,771,914

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

北陸天然瓦斯興業(株)

北陸ガスエンジニアリング(株)

北陸ガスリビングサービス(株)

蒲原瓦斯(株)

北栄建設(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

北陸土地開発(株)

北陸リース(株)

(株)ガスサービス

新潟ガス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス、新潟ガス(株))及び関連会社4社(うち主要なものは北陸不動産(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	3～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

都市ガスの熱量変更に係る費用を繰延資産の開発費に計上し、5年間の均等償却を行っております。なお、その償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、5年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が32,799千円減少、退職給付に係る負債が752,119千円増加し、利益剰余金が543,713千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり純資産額は11.34円減少しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日) の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	112,730,738千円	117,197,911千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,955千円	84,955千円

3 担保資産及び担保付債務

工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
供給設備	45,700千円	36,658千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内に期限到来の固定負債	32,000千円	33,600千円
長期借入金	-	41,200
計	32,000	74,800

4 保証債務

関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証債務	119,067千円	113,867千円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,228,275千円	1,306,407千円
退職給付費用	151,442	117,786
修繕費	391,700	373,588
ガスホルダー修繕引当金繰入額	204,771	237,455
委託作業費	1,119,585	1,181,150
減価償却費	4,786,985	4,837,025

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	556,328千円	562,746千円
退職給付費用	204,348	3,008
役員退職慰労引当金繰入額	60,014	60,297
役員賞与引当金繰入額	17,589	17,090
委託作業費	203,029	202,113
減価償却費	145,135	152,621

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	824千円	2,321千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,873千円	194,154千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	59,873	194,154
税効果額	15,639	28,432
その他有価証券評価差額金	44,233	165,721
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	94,496
組替調整額	-	49,314
税効果調整前	-	45,182
税効果額	-	11,193
退職給付に係る調整額	-	33,989
その他の包括利益合計	44,233	199,710

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,000,000	-	-	48,000,000
合計	48,000,000	-	-	48,000,000
自己株式				
普通株式	49,173	1,954	-	51,127
合計	49,173	1,954	-	51,127

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,954株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	431,557	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	383,590	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,000,000	-	-	48,000,000
合計	48,000,000	-	-	48,000,000
自己株式				
普通株式	51,127	1,240	-	52,367
合計	51,127	1,240	-	52,367

（注）普通株式の自己株式数の増加1,240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	383,590	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	383,581	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	4,686,983千円	5,871,914千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,480,000	1,100,000
現金及び現金同等物	3,206,983	4,771,914

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
製造設備	-	-	-
供給設備	15,541	13,238	2,302
業務設備	-	-	-
その他の設備	-	-	-
合計	15,541	13,238	2,302

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
製造設備	-	-	-
供給設備	15,541	14,965	575
業務設備	-	-	-
その他の設備	-	-	-
合計	15,541	14,965	575

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,726	575
1年超	575	-
合計	2,302	575

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	2,687	1,726
減価償却費相当額	2,687	1,726

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり返済期日は最長で決算日後12年であり、すべて固定金利であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,686,983	4,686,983	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,886,163	4,886,163	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,494,280	5,511,788	17,508
資産計	15,067,427	15,084,935	17,508
(1) 支払手形及び買掛金	3,666,190	3,666,190	-
(2) 未払法人税等	615,425	615,425	-
(3) 長期借入金及び1年以内に期限到来の 固定負債	4,237,290	4,236,692	597
負債計	8,518,906	8,518,308	597

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,871,914	5,871,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,524,785	4,524,785	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,632,922	3,651,145	18,223
資産計	14,029,622	14,047,845	18,223
(1) 支払手形及び買掛金	3,564,314	3,564,314	-
(2) 未払法人税等	614,979	614,979	-
(3) 長期借入金及び1年以内に期限到来の 固定負債	3,225,361	3,209,158	16,202
負債計	7,404,655	7,388,453	16,202

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び1年以内に期限到来の固定負債

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	296,687	296,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,686,983	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,886,163	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,130,000	1,110,000	350,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	11,703,147	1,110,000	350,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,871,914	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,524,785	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	350,000	950,000	240,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	10,746,699	950,000	240,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,124,219	818,835	817,493	706,693	536,013	234,037
合計	1,124,219	818,835	817,493	706,693	536,013	234,037

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	869,115	867,773	718,423	536,013	215,316	18,721
合計	869,115	867,773	718,423	536,013	215,316	18,721

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,564,618	1,582,381	17,762
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,564,618	1,582,381	17,762
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,049,954	2,049,700	254
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,049,954	2,049,700	254
合計		3,614,572	3,632,081	17,508

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,558,933	1,577,157	18,223
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,558,933	1,577,157	18,223
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,558,933	1,577,157	18,223

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,878,843	539,546	1,339,296
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,878,843	539,546	1,339,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	864	980	116
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	864	980	116
	合計	1,879,707	540,527	1,339,179

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 296,687千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,073,052	539,673	1,533,378
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,073,052	539,673	1,533,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	936	980	44
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	936	980	44
	合計	2,073,988	540,654	1,533,334

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 296,546千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について322千円（非上場株式等322千円）、当連結会計年度において、有価証券について141千円（非上場株式等141千円）それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,285,082千円	5,261,606千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	784,918
会計方針の変更を反映した期首残高	5,285,082	6,046,524
勤務費用	137,949	184,146
利息費用	95,131	60,465
数理計算上の差異の発生額	26,417	42,778
退職給付の支払額	282,974	223,006
退職給付債務の期末残高	5,261,606	6,110,908

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,750,836千円	5,388,675千円
期待運用収益	23,754	80,830
数理計算上の差異の発生額	149,155	137,275
事業主からの拠出額	747,903	772,316
退職給付の支払額	282,974	223,006
年金資産の期末残高	5,388,675	6,156,090

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	70,595千円	75,170千円
退職給付費用	4,574	5,255
退職給付の支払額	-	1,865
退職給付に係る負債の期末残高	75,170	78,559

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,261,606千円	6,110,908千円
年金資産	5,388,675	6,156,090
	127,068	45,182
非積立型制度の退職給付債務	75,170	78,559
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,898	33,377
退職給付に係る負債	75,170	78,559
退職給付に係る資産	127,068	45,182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,898	33,377

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	137,949千円	184,146千円
利息費用	95,131	60,465
期待運用収益	23,754	80,830
数理計算上の差異の費用処理額	170,908	49,314
簡便法で計算した退職給付費用	4,574	5,255
確定給付制度に係る退職給付費用	384,809	119,721

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-千円	45,182千円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	94,269千円	139,451千円

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	46%	25%
株式	6	34
保険資産(一般勘定)	29	29
現金及び預金	19	7
その他	-	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.8%	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%	1.5%
予想昇給率	3.3%	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、21,067千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	18,377,607千円	20,589,105千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額（注）	24,999,430	23,520,589
差引額	6,621,823	2,931,483

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4%（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度 0.4%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,680,473千円、当連結会計年度5,540,048千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度1,815千円、当連結会計年度1,790千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債否認	23,099千円	22,625千円
役員退職慰労引当金否認	186,527	182,259
未払事業税否認	72,089	67,189
一括償却資産損金算入限度超過額	71,210	62,445
未払賞与否認	159,203	149,410
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	296,581	340,594
固定資産減損損失否認	198,859	186,370
その他	495,929	499,211
繰延税金資産小計	1,503,499	1,510,105
評価性引当額	240,922	226,195
繰延税金資産合計	1,262,576	1,283,910
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	10,079	13,012
その他有価証券評価差額金	408,764	437,295
連結子会社の時価評価差額	68,188	61,785
固定資産圧縮積立金	50,391	43,851
資産調整勘定	445,985	391,009
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	206	129
繰延税金負債合計	983,615	947,084
繰延税金資産の純額	278,960	336,825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.73%から28.80%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,954千円減少し、法人税等調整額が40,001千円、その他有価証券評価差額金が29,355千円、退職給付に係る調整累計額が2,691千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

都市ガス供給所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

平成23年3月時点において、平成26年3月31日までに当該用地の使用を終了することを計画したことから、使用見込期間を計画時点から3年と見積り、割引率は0.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	44,268千円	44,410千円
当連結会計年度計上額	-	-
時の経過による調整額	141	-
見積りの変更による減少額	-	19,810
期末残高	44,410	24,600

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当該資産除去債務の計上時点における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積り金額を変更しております。この結果、変更前の資産除去債務残高より19,810千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス供給が事業の大半を占めているため、「都市ガス」のみを報告セグメントとしております。

なお、「都市ガス」事業は、都市ガス供給及び付随する受注工事、器具販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	46,508,956	4,441,982	50,950,938	-	50,950,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,505	4,114,589	4,133,094	4,133,094	-
計	46,527,462	8,556,571	55,084,033	4,133,094	50,950,938
セグメント利益又は セグメント損失()	1,634,740	30,595	1,604,145	9,114	1,595,031
セグメント資産	52,119,670	7,646,562	59,766,233	1,041,219	58,725,014
その他の項目					
減価償却費	5,287,146	541,444	5,828,590	85,248	5,743,342
のれんの償却額	93,632	-	93,632	-	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,940,856	576,036	6,516,892	125,298	6,391,594

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 9,114千円及びセグメント資産の調整額 1,041,219千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	46,846,951	4,457,623	51,304,575	-	51,304,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,529	3,971,177	3,995,706	3,995,706	-
計	46,871,481	8,428,800	55,300,281	3,995,706	51,304,575
セグメント利益	1,305,184	518,854	1,824,039	31,307	1,792,731
セグメント資産	50,993,016	7,662,268	58,655,284	944,684	57,710,599
その他の項目					
減価償却費	5,327,536	54,514	5,382,051	91,093	5,290,958
のれんの償却額	93,632	-	93,632	-	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,884,402	25,638	5,910,040	150,530	5,759,510

(注) 1 . 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L P G事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2 . セグメント利益の調整額 31,307千円及びセグメント資産の調整額 944,684千円はセグメント間取引消去であります。

3 . セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	93,632	-	-	93,632
当期末残高	1,451,302	-	-	1,451,302

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：千円）

	都市ガス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	38,714	-	38,714
当期末残高	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、土木・管工事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	93,632	-	-	93,632
当期末残高	1,357,670	-	-	1,357,670

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「都市ガス」セグメントにおいて、長岡市が運営しておりました川口地区ガス事業を平成26年4月1日付で譲受けたことに伴い、当連結会計年度において92,605千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	敦井産 業(株)	新潟市 中央区	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.6 間接 5.4	役員 3名	資材等の 購入先及 び本支管 工事等の 発注先	資材等 の購入 1	1,692,563	その他 流動負債	132,302
								本支管 工事等 の発注 2	1,398,485	その他 流動負債	257,407

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市 中央区	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 1.6	役員 2名	各種保険 契約先	各種保 険契約 3	19,680	その他 流動負債	3,013

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、交渉のうえ決定しております。
 - 2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その他の工事については過去の発注条件等を勘案し、交渉により決定しております。
 - 3 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	敦井産業(株)	新潟市中央区	700,000	総合商社	(被所有)直接10.6 間接 5.4	役員3名	資材等の購入先及び設備機器の販売先	資材等の購入 1	1,935,734	その他流動負債	189,601
								設備機器等の販売 1	40,435	受取手形及び売掛金 その他流動資産	1,564 238

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市中央区	20,000	保険代理店業	(被所有)直接 1.6	役員2名	各種保険契約先	各種保険契約 2	12,802	-	-

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 市場の実勢価格や過去の受発注条件等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
 - 2 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	敦井産 業(株)	新潟市 中央区	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.6 間接 5.4	役員 3名	資材等の 購入先及 び本支管 工事等の 発注先	資材等 の購入 1	1,608,508	その他 流動負債	105,356
								本支管 工事等 の発注 2	1,095,071	その他 流動負債	109,633

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	敦井(株)	新潟市 中央区	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 1.6	役員 2名	各種保険 契約先	各種保 険契約 3	46,597	その他 流動負債	3,888

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、交渉のうえ決定しております。
 - 2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その他の工事については過去の発注条件等を勘案し、交渉により決定しております。
 - 3 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	敦井産業(株)	新潟市中央区	700,000	総合商社	(被所有) 直接10.6 間接 5.4	役員 3名	資材等の購入先及び設備機器の販売先	資材等の購入 1	1,676,592	その他流動負債	129,361
								設備機器等の販売 1	14,236	受取手形及び売掛金 その他流動資産	1,118 9

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市中央区	20,000	保険代理店業	(被所有) 直接 1.6	役員 2名	各種保険契約先	各種保険契約 2	17,609	-	-

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 市場の実勢価格や過去の受発注条件等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
 - 2 一般取引価格を参考のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	858.20円	870.97円
1株当たり当期純利益金額	21.18円	27.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,015,698	1,340,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,015,698	1,340,362
期中平均株式数(千株)	47,949	47,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,124,219	869,115	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,113,071	2,356,246	1.37	平成28年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,237,290	3,225,361	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	867,773	718,423	536,013	215,316
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,763,960	21,353,452	34,117,461	51,304,575
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,158,811	707,240	40,193	2,103,316
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (千円)	748,874	426,214	43,147	1,340,362
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	15.62	8.89	0.90	27.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	15.62	6.73	9.79	28.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,347,780	5,505,713
供給設備	26,319,431	28,157,642
業務設備	938,821	933,401
附带事業設備	10,081	8,740
建設仮勘定	1,339,229	188,082
有形固定資産合計	1 33,955,345	1 34,793,580
無形固定資産		
借地権	1,017	1,017
鉱業権	500	500
のれん	1,451,302	1,357,670
ソフトウェア	600,320	514,327
その他無形固定資産	10,461	14,016
無形固定資産合計	2 2,063,601	2 1,887,531
投資その他の資産		
投資有価証券	2,045,939	2,237,191
関係会社投資	310,123	310,123
出資金	15	15
長期前払費用	204,332	227,725
前払年金費用	32,799	-
その他投資	66,055	64,958
貸倒引当金	19,827	18,384
投資その他の資産合計	2,639,437	2,821,629
固定資産合計	38,658,384	39,502,740
流動資産		
現金及び預金	2,103,194	2,636,649
受取手形	229,023	185,933
売掛金	3,443,703	3,401,012
関係会社売掛金	16,686	14,903
未収入金	208,479	254,481
有価証券	1,999,924	-
製品	75,528	86,118
原料	25,214	16,437
貯蔵品	291,892	299,469
前払費用	1	-
関係会社短期債権	53,633	45,223
繰延税金資産	270,642	254,677
その他流動資産	47,048	56,682
貸倒引当金	12,148	9,665
流動資産合計	8,752,825	7,241,923
繰延資産		
開発費	373,240	75,392
繰延資産合計	373,240	75,392
資産合計	47,784,450	46,820,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3,060,000	2,250,000
繰延税金負債	475,722	371,457
退職給付引当金	-	94,269
役員退職慰労引当金	399,534	442,392
ガスホルダー修繕引当金	1,179,514	1,206,864
固定負債合計	5,114,770	4,364,982
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	812,800	810,000
買掛金	2,844,604	2,865,758
未払金	1,161,423	968,451
未払費用	955,447	925,717
未払法人税等	401,532	426,609
前受金	284,680	290,344
預り金	29,378	29,248
関係会社短期債務	909,866	591,929
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他流動負債	712	-
流動負債合計	7,412,446	6,920,061
負債合計	12,527,216	11,285,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金	21,043	21,043
資本剰余金合計	21,043	21,043
利益剰余金		
利益準備金	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,589	108,411
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	5,111,577	5,231,221
利益剰余金合計	31,925,167	32,039,633
自己株式	15,581	15,923
株主資本合計	34,330,628	34,444,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	926,605	1,090,260
評価・換算差額等合計	926,605	1,090,260
純資産合計	35,257,233	35,535,012
負債純資産合計	47,784,450	46,820,056

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上		
ガス売上	36,823,484	37,424,817
売上原価		
期首たな卸高	75,416	75,528
当期製品製造原価	16,670,208	17,447,476
当期製品仕入高	5,419,931	5,739,312
当期製品自家使用高	95,006	100,479
期末たな卸高	75,528	86,118
売上原価合計	21,995,021	23,075,720
売上総利益	14,828,463	14,349,096
供給販売費	11,291,437	11,307,142
一般管理費	2,353,865	2,076,245
供給販売費及び一般管理費合計	13,645,303	13,383,388
事業利益	1,183,160	965,708
営業雑収益		
受注工事収益	1,397,286	1,433,384
器具販売収益	3,727,667	3,352,710
その他営業雑収益	15,416	12,754
営業雑収益合計	5,140,370	4,798,849
営業雑費用		
受注工事費用	1,397,190	1,412,409
器具販売費用	3,674,254	3,286,627
営業雑費用合計	5,071,445	4,699,037
附帯事業収益	19,236	70,085
附帯事業費用	493,747	8,565
営業利益	777,573	1,127,039
営業外収益		
受取利息	831	1,254
有価証券利息	916	75
受取配当金	1 55,742	1 61,988
導管修理補償料	42,653	57,467
受取賃貸料	1 91,864	1 91,013
雑収入	1 70,482	1 60,266
営業外収益合計	262,490	272,066
営業外費用		
支払利息	62,740	50,634
雑支出	487	141
営業外費用合計	63,228	50,775
経常利益	976,836	1,348,331
特別利益		
負ののれん発生益	-	92,605
特別利益合計	-	92,605
税引前当期純利益	976,836	1,440,936
法人税等	2 249,000	2 274,000
法人税等調整額	100,334	125,166
法人税等合計	349,334	399,166
当期純利益	627,501	1,041,769

(附 表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)				当事業年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
1. 原材料費		15,737,708	-	-	15,737,708	16,488,805	-	-	16,488,805
原料費		15,726,358	-	-	15,726,358	16,476,099	-	-	16,476,099
加熱燃料費		5,087	-	-	5,087	6,730	-	-	6,730
補助材料費		6,262	-	-	6,262	5,975	-	-	5,975
2. 諸給与		277,644	1,839,745	1,158,541	3,275,931	273,187	1,887,669	960,220	3,121,077
役員給与		-	-	142,674	142,674	-	-	147,081	147,081
役員賞与引当 金繰入額		-	-	12,000	12,000	-	-	12,000	12,000
給料		147,371	950,029	406,163	1,503,564	146,705	1,003,838	414,111	1,564,656
雑給		17,655	95,367	47,986	161,009	21,797	98,380	38,137	158,315
賞与手当		54,629	374,813	163,513	592,955	53,620	388,973	166,885	609,478
法定福利費		32,430	210,771	97,858	341,061	33,295	224,834	100,808	358,938
厚生福利費		6,816	78,581	50,219	135,617	6,191	79,481	41,165	126,838
退職手当		-	-	74	74	-	-	-	-
退職給付費用		18,741	130,182	198,149	347,074	11,576	92,160	2,826	100,910
役員退職慰労 引当金繰入額		-	-	39,902	39,902	-	-	42,858	42,858
3. 諸経費		250,369	5,176,750	1,086,029	6,513,150	302,806	5,037,111	994,988	6,334,906
修繕費		68,259	314,417	139,935	522,612	83,065	290,986	89,891	463,942
ガスホルダー 修繕引当金繰 入額		25,164	185,191	-	210,355	30,737	216,045	-	246,782
電力料		58,620	17,096	13,519	89,237	58,851	18,719	14,179	91,750
水道料		925	631	960	2,517	1,104	735	961	2,801
使用ガス費		17,258	4,819	5,446	27,525	17,964	4,941	5,869	28,774
消耗品費		10,262	889,307	42,710	942,281	8,684	797,386	19,218	825,288
運賃		3	2,891	7,515	10,410	1	3,014	7,115	10,130
旅費交通費		153	4,032	24,637	28,824	251	2,518	23,341	26,111
通信費		3,610	105,759	14,148	123,519	3,736	107,826	12,674	124,237
保険料		1,442	5,783	15,274	22,501	1,434	6,109	15,192	22,735
賃借料		4,650	76,634	85,211	166,496	3,396	77,910	88,377	169,684
託送料		-	-	-	-	-	-	-	-
委託作業費		5,962	1,206,188	201,986	1,414,137	7,064	1,282,873	205,692	1,495,630
租税課金	1	43,881	620,034	49,154	713,070	41,038	615,464	48,643	705,145
事業税		-	-	320,700	320,700	-	-	316,100	316,100
試験研究費		-	-	424	424	-	-	2,321	2,321
教育費		938	12,934	14,725	28,598	822	12,110	14,151	27,085
需要開発費		-	859,603	-	859,603	-	623,186	-	623,186
たな卸減耗費		1,432	1,571	-	3,003	1,540	830	-	2,371
固定資産除却 費		4,670	816,050	17,206	837,927	39,735	916,149	6,236	962,122
貸倒引当金繰 入額		-	11,666	-	11,666	-	3,825	-	3,825
雑費		3,131	42,136	132,471	177,739	3,376	56,477	125,023	184,876
4. 減価償却費		404,485	4,274,940	109,294	4,788,720	382,677	4,382,361	121,036	4,886,075
計		16,670,208	11,291,437	2,353,865	30,315,511	17,447,476	11,307,142	2,076,245	30,830,864

(注) 1. 租税課金の主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
固定資産税・都市計画税	397,134千円	393,560千円
道路占用料	287,175千円	288,321千円

2. 原価計算は単純総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	122,100	26,100,000	4,907,122	31,729,223
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	122,100	26,100,000	4,907,122	31,729,223
当期変動額								
剰余金の配当							431,557	431,557
固定資産圧縮積立金の積立					298		298	-
固定資産圧縮積立金の取崩					8,810		8,810	-
当期純利益							627,501	627,501
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	8,511	-	204,455	195,944
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	113,589	26,100,000	5,111,577	31,925,167

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	15,081	34,135,184	882,482	35,017,666
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,081	34,135,184	882,482	35,017,666
当期変動額				
剰余金の配当		431,557		431,557
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		627,501		627,501
自己株式の取得	500	500		500
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			44,122	44,122
当期変動額合計	500	195,443	44,122	239,566
当期末残高	15,581	34,330,628	926,605	35,257,233

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	113,589	26,100,000	5,111,577	31,925,167
会計方針の変更による 累積的影響額							543,713	543,713
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	113,589	26,100,000	4,567,864	31,381,454
当期変動額								
剰余金の配当							383,590	383,590
固定資産圧縮積立金の積立					2,938		2,938	-
固定資産圧縮積立金の取崩					8,116		8,116	-
当期純利益							1,041,769	1,041,769
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,177	-	663,356	658,178
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	108,411	26,100,000	5,231,221	32,039,633

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	15,581	34,330,628	926,605	35,257,233
会計方針の変更による 累積的影響額		543,713		543,713
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,581	33,786,915	926,605	34,713,520
当期変動額				
剰余金の配当		383,590		383,590
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,041,769		1,041,769
自己株式の取得	341	341		341
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			163,655	163,655
当期変動額合計	341	657,836	163,655	821,492
当期末残高	15,923	34,444,752	1,090,260	35,535,012

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

都市ガスの熱量変更に係る費用を繰延資産の開発費に計上し、5年間の均等償却を行っております。なお、その償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、5年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が32,799千円減少、退職給付引当金が752,119千円増加し、繰越利益剰余金が543,713千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり純資産額は11.34円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事負担金等直接圧縮記帳方式による 圧縮累計額	15,664,096千円	15,646,754千円

2 無形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	877,693千円	1,054,694千円

3 未払金は、次のとおり未払消費税等を含んでおります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払消費税等	-千円	5,423千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取賃貸料	48,567千円	48,074千円
受取配当金・雑収入	25,729	19,123

2 法人税等に含まれる住民税は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	39,000千円	57,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式263,640千円、関連会社株式38,655千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式263,640千円、関連会社株式38,655千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	- 千円	27,149千円
役員退職慰労引当金否認	122,776	127,408
一括償却資産損算入限度超過額	65,770	56,877
未払事業税否認	59,083	54,305
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	279,649	316,935
未払賞与否認	110,179	104,991
未払固定資産税否認	30,462	29,449
固定資産減損損失否認	198,859	186,370
その他	63,871	57,637
繰延税金資産小計	930,653	961,125
評価性引当額	222,468	208,496
繰延税金資産合計	708,185	752,628
繰延税金負債		
前払年金費用	10,079	-
その他有価証券評価差額金	406,808	434,547
固定資産圧縮積立金	50,391	43,851
資産調整勘定	445,985	391,009
繰延税金負債合計	913,264	869,408
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	205,079	116,779

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.28%	30.73%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35	0.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.18	0.82
住民税均等割	0.18	0.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.06	1.48
税額控除	0.00	4.40
その他	0.06	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.76	27.70

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.73%から28.80%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は7,825千円減少し、法人税等調整額が21,295千円、その他有価証券評価差額金が29,120千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備(内土地)	10,400,845 (3,043,132)	537,286 (-)	205,082 (-)	10,733,049 (3,043,132)	5,227,336	363,282	5,505,713 (3,043,132)
供給設備(内土地)	120,530,549 (3,435,172)	6,043,855 (23,097)	370,978 (-)	126,203,426 (3,458,269)	98,045,784	4,163,116	28,157,642 (3,458,269)
業務設備(内土地)	3,509,344 (186,764)	66,953 (-)	53,667 (-)	3,522,629 (186,764)	2,589,228	70,665	933,401 (186,764)
附帯事業設備(内土地)	500,800 (-)	- (-)	- (-)	500,800 (-)	492,059	1,340	8,740 (-)
建設仮勘定(内土地)	1,339,299 (-)	5,490,283 (23,097)	6,641,430 (23,097)	188,082 (-)	-	-	188,082 (-)
有形固定資産計 (内土地)	136,280,768 (6,665,069)	12,138,378 (46,195)	7,271,158 (23,097)	141,147,988 (6,688,167)	106,354,408	4,598,405	34,793,580 (6,688,167)
無形固定資産							
借地権	1,017	-	-	1,017	-	-	1,017
鉱業権	500	-	-	500	-	-	500
のれん	1,872,648	-	-	1,872,648	514,978	93,632	1,357,670
ソフトウェア	1,044,817	108,439	106,231	1,047,025	532,698	194,432	514,327
その他無形固定資産	22,310	198,739	200,017	21,033	7,017	945	14,016
無形固定資産計	2,941,295	307,179	306,249	2,942,225	1,054,694	289,010	1,887,531
長期前払費用	259,443	37,372	6,182	290,633	62,907	8,386	227,725
繰延資産							
開発費	3,626,464	-	-	3,626,464	3,551,072	297,848	75,392
繰延資産計	3,626,464	-	-	3,626,464	3,551,072	297,848	75,392

(注) 1. 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。

供給設備 工事負担金 22,092千円

2. 長期前払費用の償却方法は、均等額償却によっております。

3. 各設備の期中増減の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加			減少		
	件名	期間	金額 (千円)	件名	期間	金額 (千円)
製造設備	山の下工場東邦アーステック受入昇圧設備改善工事	6～2月	520,849			-
供給設備	導管(全社)	4～3月	4,695,053			-
	蔵王工場 2ホルダー建設工事	10月	951,318			-

資産の種類	増加			減少		
	件名	期間	金額 (千円)	件名	期間	金額 (千円)
建設仮勘定	導管(全社)	4～3月	4,658,138	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に振替えたものであります。		
	蔵王工場 2ホルダー建設工事	9～10月	205,000			
	山の下工場東邦アーステック受入昇圧設備改善工事	10～2月	359,500			
						-

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)第四銀行	1,760,000.0	744,480
石油資源開発(株)	71,252.0	290,351
リンナイ(株)	22,000.0	196,020
(株)みずほフィナンシャルグループ	710,000.0	149,881
三菱瓦斯化学(株)	250,000.0	148,000
日本海エル・エヌ・ジー(株)	277,000.0	138,500
野村ホールディングス(株)	164,000.0	115,816
セコム上信越(株)	28,000.0	88,200
第一生命保険(株)	40,000.0	69,820
国際石油開発帝石(株)	40,000.0	53,020
(株)北越銀行	180,000.0	42,120
その他48銘柄	281,332.0	200,981
計	3,823,584.0	2,237,191

【債券】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)	
			目的使用 (千円)	その他 (千円)		
貸倒引当金	投資その他の資産	19,827	579	1,684	337	18,384
	流動資産	12,148	9,664	4,673	7,473	9,665
	計	31,976	10,243	6,358	7,811	28,049
退職給付引当金	752,119	114,466	772,316		94,269	
役員退職慰労引当金	399,534	42,858	-	-	442,392	
ガスホルダー修繕引当金	1,179,514	246,782	219,432	-	1,206,864	
役員賞与引当金	12,000	12,000	12,000	-	12,000	

- (注) 1. 貸倒引当金(投資その他の資産)の当期減少額(その他)は、回収によるものであります。
2. 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)は、当期首残高の洗替額であります。
3. 退職給付引当金の当期首残高は、改正退職給付会計基準適用による影響額を調整した後の金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日及び9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡請求の受付停止期間	3月31日の10営業日前から3月31日まで 9月30日の10営業日前から9月30日まで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hokurikugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第163期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第164期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出

(第164期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第164期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸瓦斯株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸瓦斯株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。